

9. 健康・医療

(1) 社会経済動向の概要

【近年の社会動向】

①健康づくり

- ・悪性新生物（がん）、心疾患などの「生活習慣病」が死因の上位を占めるようになっている。
- ・国では、「健康増進法」の施行、「新健康フロンティア戦略」の策定など、健康づくりにむけた様々な取組みを展開している。

②医療

- ・国民医療費及び老人医療費の合計は一貫して増加傾向にあり、平成 16（2004）年度では合計 32.1 兆円となっている。
- ・「医療制度改革大綱」を受け、平成 18 年（2006）6月に医療制度改革関連法が改正され、大規模な改革の枠組みが決定されている。



【課題】

- * 今後、高齢者の比率増大に伴って、長年にわたる生活習慣を起因とする生活習慣病の増加が懸念される。国においては医療制度の抜本的な見直しに着手し、予防を重視した健康づくりに関する取組みに注力しているところであり、各種の健康づくり施策の推進と拡充が求められている。

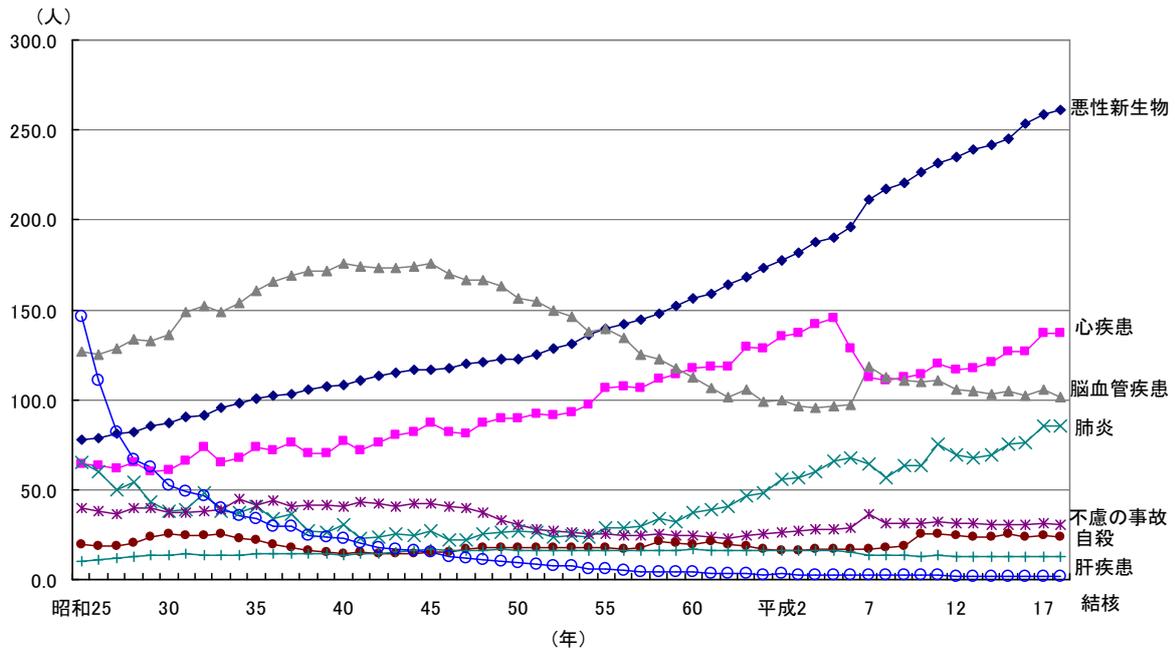
(2) 個別分野の内容

① 健康づくり

a) 死因別死亡率の動向

主要死因別にみた死亡率の推移をみると、悪性新生物（がん）が急激に増加するなど、いわゆる「生活習慣病」が死因の上位を占めるようになってきている。

図表 9-1 主要死因別にみた死亡率（人口10万人あたり）の推移



資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成19年9月)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

b) 国の健康施策の動向

国では、平成 15（2003）年に、国民の健康増進の総合的な推進を図ることを目的に、「基盤整備」「情報提供の推進」「生涯を通じた保健事業の一体的推進」を柱とする「健康増進法」を施行した。さらに、平成 19（2007）年、国民の健康寿命の延伸に向けた国家戦略としての「新健康フロンティア戦略」を策定するなど、健康づくりにむけた様々な取組みを展開している。

図表 9-2 新健康フロンティア戦略の概要

【戦略の趣旨】

国民の健康寿命の延伸に向け、国民それぞれの立場等に応じ、予防を重視した健康づくりを国民運動として展開するとともに、家庭の役割の見直しや地域コミュニティの強化、技術と提供体制の両面からのイノベーションを通じて、病気を患った人、障害のある人及び年をとった人も持っている能力をフルに活用して充実した人生を送ることができるよう支援し、健康国家の創設に向けて挑戦していく。

【戦略の具体的内容】

(1) 国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策

- ①子どもを守り育てる健康対策（子どもの健康力）
- ②女性を応援する健康プログラム（女性の健康力）
- ③メタボリックシンドローム対策の一層の推進（メタボリックシンドローム克服力）
- ④がん対策の一層の推進（がん克服力）
- ⑤こころの健康づくり（こころの健康力）
- ⑥介護予防対策の一層の推進（介護予防力）
- ⑦歯の健康づくり（歯の健康力）
- ⑧食育の推進（食の選択力）
- ⑨運動・スポーツの振興（スポーツ力）

(2) 新健康フロンティア戦略を支援する家庭・地域・技術・産業

- ①健康を家庭・地域全体で支援（家庭・地域力）
- ②人間の活動領域の拡張に向けた取組み（人間活動領域拡張力）
- ③医療・福祉技術のイノベーション（研究開発力）

【戦略の推進に向けた国民運動】

本戦略の内容を広く周知し、できる限り多くの国民が具体的に行動することを促すよう、地方自治体等とも連携して、インターネットその他の媒体を活用して積極的な広報に取組むほか、「健康大使」の任命などを行い、国民運動の展開を図っていく。

【戦略の実施期間】

平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間

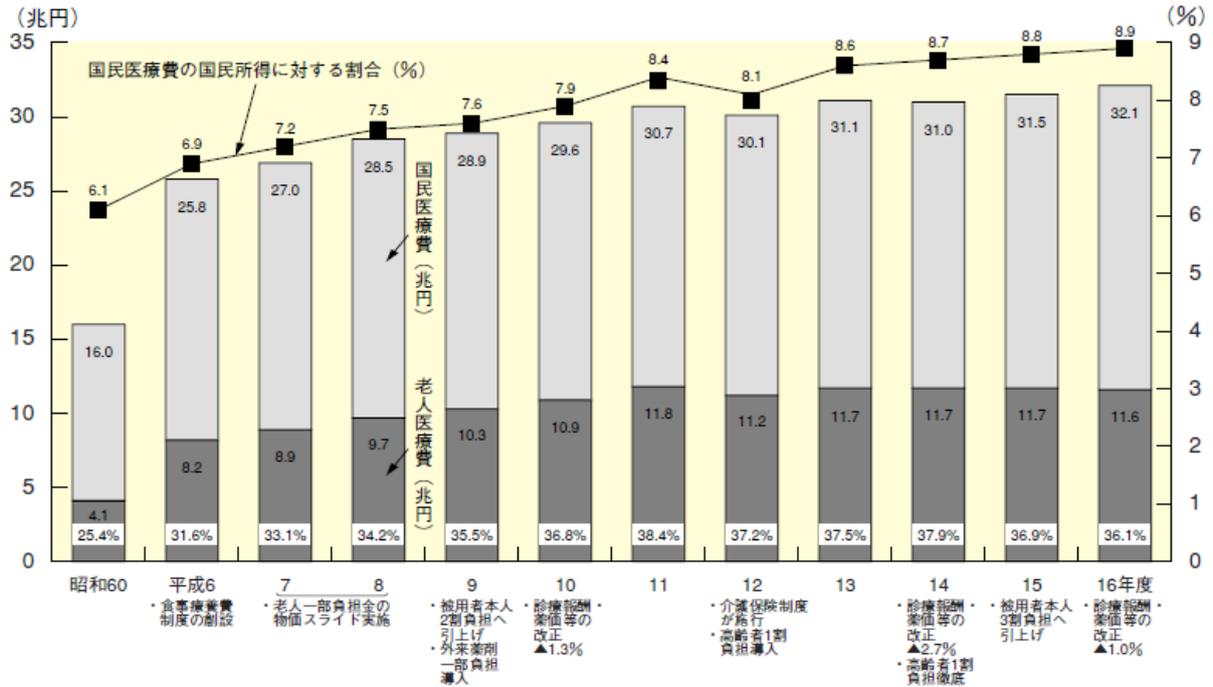
資料）「新健康フロンティア戦略」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 医療

a) 医療費の動向

国民医療費および老人医療費の合計は一貫して増加傾向にあり、平成16（2004）年度では合計32.1兆円となっている。国民医療費の国民所得に対する割合も一貫して増加傾向にある。

図表 9-3 医療費の動向

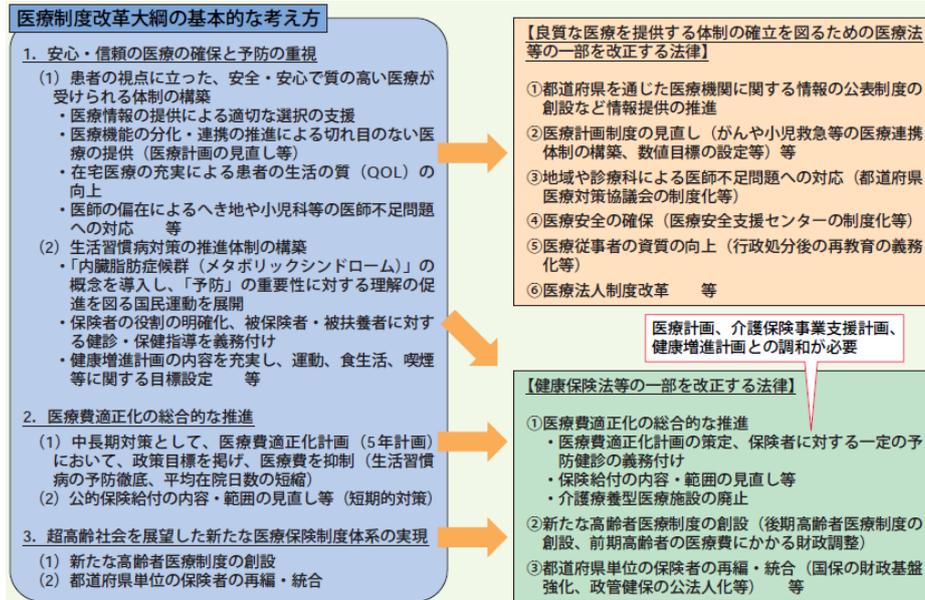


出典) 厚生労働省「厚生労働白書 平成19年度版 資料編」

b) 医療施策の動向

医療制度については、平成 17（2005）年 12 月に政府・与党医療改革協議会で「医療制度改革大綱」が取りまとめられた。この「医療制度改革大綱」を受け、平成 18（2006）年 6 月に医療制度改革関連法が改正され、大規模な改革の枠組みが決定されている。

図表 9-4 医療制度改革関連法の概要



出典）厚生労働省「厚生労働白書 平成 19 年度版」

図表 9-5 医療制度改革のスケジュール

		17年度	18年度		19年度	20年度以降			
		17年12月	18年4月	18年6月	19年3月	19年4月	19年夏～秋	20年4月	(20年4月以降)
医療費適正化	医療			医療費適正化基本方針（案）の提示		都道府県医療費適正化計画の策定		医療費適正化基本方針の施行	
	療			全国医療費適正化計画（案）の提示				都道府県医療費適正化計画の施行	
健康増進計画	制			健康増進法に基づく基本方針改正案の提示				新しい都道府県健康増進計画の施行	
	度			都道府県健康増進計画改定ガイドライン確定版を提示		新しい都道府県健康増進計画の策定			
医療計画	改			改正医療法施行				新しい都道府県医療計画の施行	
	革			医療法に基づく基本方針の施行		新しい都道府県医療計画の策定			
介護	大					地域ケア体制整備指針の提示（国）	地域ケア体制整備構想の策定（都道府県）（19年度中）		(21年4月) 第4期介護保険事業支援計画の施行
	案								(23年度末まで) 療養病床の介護施設等への転換
後期高齢者医療制度	立			後期高齢者医療広域連合の設立期限（19年3月31日まで）			後期高齢者診療報酬体系の骨子取りまとめ		後期高齢者医療制度の施行
	療								
診療報酬	改		平成18年度診療報酬改定実施						
	定			診療報酬改定の結果検証			平成20年度診療報酬改定の基本方針取りまとめ		平成20年度診療報酬改定実施

出典）厚生労働省「厚生労働白書 平成 19 年度版」